

施策番号	446	施策名	定住化の促進	令和3年度主管課名	まちづくり課
総合計画 体系	政策名	4	快適な生活環境の里づくり	令和3年度課長名	柳井 和彦
	関係課名		くらし安全課 産業観光課 建設課	シート作成者	山本 泰成

1. 施策の対象と意図の指標

① 施策の対象(誰、何が対象か)		③ 対象指標(対象の数・規模)		単位	区分	1年度	2年度	3年度	4年度	7年度	
ア	町民	→	ア	人口	人	見込値 実績値	12,754 12,625	11,970 12,497	11,800	11,280	
イ	町外の住民	→	イ	対前年人口増減	人	見込値 実績値	-172 -129	-173 -128	-170	-175	
ウ		→	ウ			見込値 実績値					
② 施策の意図(対象をどうしたいのか)		④ 成果指標(意図の達成度)		単位	区分	1年度	2年度	3年度	4年度	7年度	
ア	鏡野町に住み続けてもらう	→	ア	鏡野町に住み続けたいと思う町民の割合	%	目標値 実績値 達成率	84.5 86.4 102.2%	85.0 86.9 102.2%	86.0 83.9 97.6%	86.5 97.0%	88.0 95.3%
イ	鏡野町に転入してもらう	→	イ	人口の社会増減数(転入人口-転出口)	人	目標値 実績値 達成率			2 37 1850.0%	4 925.0%	10 370.0%
ウ	雇用の場を創出する	→	ウ			目標値 実績値 達成率					
エ		→	エ			目標値 実績値 達成率					
⑤ 成果指標設定の考え方		ア)イ)定住化を促進する目標として、まずは子供から高齢者に至るまでの町民について、町外転出を抑制する視点等から、住み続けたいと思う町民の割合と転入人口を成果指標とした。		⑥ 成果指標の把握方法と算定式等		ア)町民アンケートにより把握 イ)ウ)担当課調べ					

2. 施策の役割分担

	① 住民の役割 (自助・共助・協働でやるべきこと)	② 行政の役割 (町・都道府県・国がやるべきこと)
施策成果向上に向けた住民と行政との役割分担	<ul style="list-style-type: none"> ふるさと意識を高めるよう努める。 子どもたちに鏡野町の自然・歴史・文化などの良さを伝えていく。 地域は、移住者・転入者を寛容に受け入れ、良好なコミュニティの形成に努める。 	<ul style="list-style-type: none"> 鏡野町の良さを独自性を町民や町外者にPRしていく。 移住・定住のための生活環境基盤の整備・支援に努める。

3. 評価結果

1. 施策の成果水準とその背景・要因	
3年度 の 評価結果	<p>① 施策の目標達成度(目標値を達成したか、未達成か?その要因は?)</p> <ul style="list-style-type: none"> 町民アンケート結果で「鏡野町に住み続けたいと思う町民の割合」は、目標値86%に対して83.9%で目標値は達成できなかった。年代別に見ると、30歳代以上は概ね8割の方が住み続けたいと回答しているが、20歳代は65.4%で他の年代と比べて低くなっている。 人口の社会増減数(転入、転出口)については、目標値を達成できた。前年度より転入数が多く、転出数がほぼ横ばいであったことが要因である。 <p><input type="checkbox"/> 目標値を上回る <input checked="" type="checkbox"/> 目標値どおり <input type="checkbox"/> 目標値を下回る</p>
	<p>② 成果指標の時系列比較(成果は向上したか?低下したか?要因は?)</p> <ul style="list-style-type: none"> 鏡野町に住み続けたいと思う町民の割合は昨年度より低下した。過去3年間の推移が86.4%、86.9%、83.9%と高い水準となっており、定住施策については一定の成果が表れていると考えるが、20歳代では前年度の75.0%から令和3年度は65.4%と約10ポイント低下しており、不景気やコロナ禍の影響で若者が現状より良い待遇を求めて転出を検討している可能性がある。 転入、転出口については、町内企業への就職や転勤、福祉施設などへの入所等様々な要因があるので、一概に判断は出来ないが、令和3年度において転入人口が転出口を上回る結果になった。民間活力による住宅地の分譲で新築により転入者が増えたことが要因の一つと考えられる。 <p><input type="checkbox"/> 向上した <input checked="" type="checkbox"/> ほとんど変わらない <input type="checkbox"/> 低下した</p>
	<p>③ 他団体との比較(近隣市町、県・国の平均と比べて成果水準は高いのか、低いのか、その背景・要因は?)</p> <ul style="list-style-type: none"> 令和4年1月1日住民基本台帳人口・世帯数、令和3年人口動態による前年比較において、県内では総社市(0.31%増)、早島町(0.11%増)、勝央町(0.02%増)以外で人口減少となっている。鏡野町においては1.01%の減少であり、近隣では、津山市0.88%減、真庭市1.66%減、美咲町2.31%減、久米南町2.34%減、奈義町0.49%減といった状況である。なお、県内で最も減少しているのは高梁市で2.71%減であった。 社会増となった自治体は県内で4市町しかなく、鏡野町は社会増減率において+0.14%で県下3番目の水準であった。 <p><input checked="" type="checkbox"/> 高い水準 <input type="checkbox"/> ほぼ同水準 <input type="checkbox"/> 低い水準</p>
	<p>2. 施策を取り巻く環境変化(対象の変化、国県の動向、法改正等)と住民からの意見・要望など</p> <ul style="list-style-type: none"> コロナ禍の影響で、移住定住ツアー、婚活イベントなどは中止、お試し住宅は利用を制限した。 定住施策については更なる制度拡充を求める声もことから、住民の期待は高いと考える。コロナ禍を考慮し、現状に合った移住相談受付体制を整える必要がある。
<p>3. 施策の振り返りと総括(3年度の事務事業や取組の成果は?うまくいかなかった取組・問題点と原因は?)</p> <p>① 施策の成果向上につながった主な事務事業 人と地域をつなぐ鏡野町案内人事業</p> <p>② 施策の成果向上のため改善を要する主な事務事業 田舎暮らし体験事業</p> <p>③ 施策全体の振り返りと総括</p> <ul style="list-style-type: none"> 人と地域をつなぐ鏡野町案内人事業では、移住定住相談受付件数が順調に伸びてきており、令和2年度は減少したものの、令和3年度は206件と前年より12件増加した。コロナ禍の影響で直接来町できない方等に向けオンライン移住相談を行った。オンラインでの相談を開始したことが相談件数増に繋がったと考えられる。 また、空き家登録件数は令和3年度に11件の登録があったが、売買・賃貸の契約には至らなかった。 田舎暮らし体験事業での移住体験ツアーは、令和3年度は13名の方に参加していただき、その内の2名は町内に移住していただいた。婚活イベントには12名が参加いただいた。どちらも前年より参加者が減ったが、コロナ禍の影響と考えられる。 	
<p>4. 施策の今後の課題と改革改善の方向(今後、新たに取組むべきこと、さらに力をいれる必要があることは?)</p> <p>① 今後施策の成果向上につながる主な事務事業 地域おこし協力隊事業</p> <p>② 施策全体の今後の課題と改革改善の方向</p> <ul style="list-style-type: none"> コロナ禍の影響で移住定住ツアーなどを取りやめたり、お試し住宅の利用を制限した中であっても、県外から空き家などに関しての問い合わせは増えている状況となっている。中には物件を代わりに見てきてほしいといった相談などもあったので、コロナ禍による制限もあるが、出来るだけ県外の移住相談会等に参加して情報発信し鏡野町をアピールしていく。 住む場所と働く場所の確保が必要であるが、特に空き家については足りていない状況である。更なる掘り起こしと現在ある空き家の有効活用の工夫などについて、空き家調査で現状を把握し、今後の事業展開につなげるとともに、長期お試し住宅の整備により移住しやすい環境を整える。 地域おこし協力隊については、定住化や地域活性化につながるよう、事業の方向性ややり方を再検討する。 	